

徳島県における「きゅうりタウン構想」に関する調査

～移住から技術習得まで、新規就農者を組織ぐるみでサポートする取組～

中嶋 譲（農業水産局農政部園芸農産課

前・西三河農林水産事務所農業改良普及課）

【令和元年6月26日掲載】

【要約】

徳島県海部（かいふ）地域3町と県及びかいふ農業協同組合により組織された海部次世代園芸産地創生推進協議会が掲げる「きゅうりタウン構想」は、移住就農者を募集し、専用の研修ハウスで技術習得させた後、就農を促す取組である。また、養液栽培技術の確立を目指すなど、技術革新にも取り組んでいる。平成27年に構想を策定し、実現に至った。この取組の結果、海部地域では平成30年時点で雇用就農を含め10名の就農が実現した。

1 経緯

徳島県の南端に位置する海部地域は古くから促成キュウリ栽培が盛んで、最盛期には101戸のキュウリ農家がいた。しかし、促成キュウリ栽培は高温多湿環境下での重労働であるため、新規就農者は少なく、平成27年には29戸まで減少した。

海部地域は少子高齢化による人口減少が続いており、65歳以上の人口割合を指す高齢化率は昭和55年の17%から平成27年には45%となっている。産地の維持には新規就農者の獲得が不可欠な状況であったが、若年層が少ないため、地域内で新規就農者を獲得することが難しくなっていた。

そこで、平成27年に徳島県海部地域3町と徳島県、及びかいふ農業協同組合が海部次世代園芸産地創生推進協議会を設立し、海部地域の定住人口増加、促成キュウリ栽培の移住就農者獲得のための取組である「きゅうりタウン構想」を策定した。

2 現状分析と行動計画の策定

「きゅうりタウン構想」の策定に先駆けて、協議会は現状分析を実施した。その結果、海部地域は担い手不足、高齢化により栽培面積の減少が進行しているという問題点があるものの、県内有数の促成キュウリ産地であり、栽培技術が高く、また、キュウリが収益性に優れる作目であるという強みがあることも分かった。そこで、10年後の目指す姿として「安定ある全国有数の産地（栽培面積10ha）」、「栽培技術日本一（収量30t/10a以上）」、「もうかるきゅうり経営（所得1000万円）」、「若手就農者の増大による産地活性化」の4つを掲げ、以下の4つの行動計画を策定し、実践した。

① 経営実態の調査と新規就農のための経営モデル作成

新規参入に係る経費や作業時間の実態調査、就農した場合の具体的なキャッシュフローをシュミレーションした。

② 研修体系システムの確立

「海部きゅうり塾」を立ち上げた。基礎知識を習得するための座学の他に、技術レベルの高い農家のほ場や後述の「次世代園芸施設」での実習も組み込んだ内容とした。

③ 次世代技術導入、匠の技の伝承

作業環境改善や最新技術の導入を積極的に行うため、基金による助成を活用し、次世代園芸施設が整備された。これは、養液栽培と複合環境制御を導入した高軒高ハウスであり、自動制御による省力化技術の確立を目指すものである。また、技術レベルの高い農家のほ場の日射量、気温、地温、CO₂濃度を施設内環境測定装置で計測し、栽培技術を「見える化」することで、栽培技術の向上と平準化を目指した。

④ 移住就農者の募集

①～③の支援と平行して、移住就農者を都市圏での移住フェアなどで募集した。

募集に当たっては「半農半X」を標語とし、省力化に伴う余暇時間の増加や2か月の農閑期に、サーフィンなどをして過ごそうというアピールを行った。また、就農に際して、空きハウスの第三者継承や、補助金を活用して建設されたレンタルハウス（写真）での就農を可能とし、紹介した。

3 取組の成果

「きゅうりタウン構想」の取組の結果、海部きゅうり塾には平成30年までに22名が加入し、そのうち10名が就農した。これまで農業と縁の無かったエンジニア出身の新規就農者などもおり、栽培現場では前職での経験を活かし、養液管理や施設内環境測定機器の導入などを行っていた。

また、同協議会ではSNSや移住フェアなどで産地のPR、新規就農者の募集を行ったり、キュウリの養液栽培技術の普及・情報交換を目的とした全国きゅうり養液サミットを開催するなど、積極的な情報公開を行っている。



写真 レンタルハウスの様子

4 考察

徳島県における「きゅうりタウン構想」は、始めに現状分析を行うことで、構成員間で「産地を今後どのように発展させていくか」について合意形成が成された。その結果、目標に向かって一丸となることができ、それぞれの強みを発揮したことで高い成果が得られた好事例であると思われた。